

学び合い教え合う「学び返し」  
～市民と行政の新たな協働を目指して～  
(第5期答申)

平成25年3月  
府中市生涯学習審議会

## はじめに

第2次府中市生涯学習推進計画においては、自ら学んだことや身につけた知識・技能を地域社会に活かすことを「学び返し」と提唱して生涯学習活動が推進されて来た。生涯学習とは、人々が自発的意思に基づいて「自己の充実」「生活の向上」「職業能力の向上」などのために、自ら学ぶ内容を選び取り生涯にわたって行う学習であり、継続的に行うことを目標としている。かつて生涯学習は、行政が主体的に取り組むことが当然と考えられていたが、その後状況も変化して市民主体の意識が芽生え、さらに行政と市民が協働し推進するという意識が高くなって来た。市民がいかに活動的であっても、市民だけでその実を挙げるのは容易ではなく、行政の支援は欠かせない。また、行政がいかに大きく叫んでも、市民が呼応しなければ効果は上がらない。ゆえに両者が同じ方向へ同じ歩調で進み、市民のために市全体の活性化のためにという共通認識で取り組む、そして行政と市民とが共同で市民全体の生涯学習活動を盛り上げることを、協働というのではないだろうか。

生涯学習については、これまで種々の取り組みがなされて来たところではあるが、時代の要請は日増しに強くなっている。積極的推進は、市民の意識を啓発し健康で前向きに生きるための施策として、意義深いとの認識はほぼ一致するところである。この具体的提言が、今後の生涯学習推進計画の具体的行動として広く市民の生涯学習活動啓発への足がかりになることを期待するものである。

## 1 機会の提供

### (1) 学びの場の理念に関する内容

- ①市民に対して学び合い教え合う場を提供することは、市民の学習欲や向上心を刺激し明日への目標となる。学びの場を提供するために行政や市民の組織的な力、つまり行政力と市民力を活かすことが大切である。
- ②学ぶ者と教える者が、地域社会で学んだことを地域に返す「学び返し」の場を醸成するために、市民自身の学習企画構想を引き出す。また、多様な市民が連携して気軽に協議できる市民協議会のような場の設置も検討されるべきである。
- ③市民の多様な生活条件を考慮し、参加しやすい条件での学びの場を検討する。

### (2) 施設の利用に関すること

- ①公会堂・集会所などを公共施設と考え広く市民活動への開放について検討する。
- ②現行の公共施設の使用基準などの柔軟化と手続きの簡略化、使用頻度の少ない施設などの状況精査と提供の検討、現行規定の使用制限見直しなどの発想の転換を図る。
- ③維持困難な空家や空店舗など、無管理で放置されている場を公共に活かす可能性について検討する。
- ④学校を出来る限り開放し、地域の交流・学習などに活用するために協議の場を設立する。  
なお、市民自身の管理能力を活かして開放が学校の負担にならないようにも検討する。

施設は管理するものではなく提供するものである。日常的に使用頻度が低い公共的な場所は市民への提供によって管理も施設環境も向上するものと考え積極的に開放を検討すべきである。市内各所に市民が集い、学び合い教え合う場を容易に確保出来れば「学び返し」を推進する大きな力となる。現行規定の改定や解釈柔軟化には行政の指導が欠かせない。生涯学習への提供は市民活動や地域の活性化につながると、開放に努めるよう管理組織などに働きかけるべきである。また、公共施設に限らず、民間の空き店舗や空家など無管理状態にあるものを公共活用する有益性に考慮するべきである。

学校の開放は地域住民が学び合い、教え合うための最適の環境にあり、各地域における重要拠点となりうる。ただし、開放には教職員の負担増・管理責任など課題があるので、市民団体と学校側との協議の場を設けることも検討する必要がある。また、利用市民の管理運用能力を活かすことも開放への一歩前進になると思われる。

## 2. 指導者などの人材育成

### (1) 人材発掘及び活用

- ①生涯学習を先導し推進するための人材発掘にあたっては特殊技能や専門知識などいたずらに厳しい制限を設けることなく、身につけた知識や技能などを評価して本人の意欲を活用するように、幅広い受入れ体制を目指す。
- ②人材発掘を機能的に推進するため、地域や市民団体・市民からの情報収集力強化を考える。市民の協力を諸活動に求め、情報収集と、隠れた能力発掘のための市民による人材推薦制度などを検討する。
- ③人材発掘を広く市民に呼びかけるためのイベントや啓発的企画（「隠れた能力発掘法講座」「市民活動を支援する者の育成講座」など）を検討する。
- ④市民個人でなく、多数存在するNPO法人との協働を積極的に推し進める必要がある。
- ⑤生涯学習を先導する活動支援者などの資質を維持するために必要な研修を実施する。

市民の生涯学習を先導する活動支援者は、その立場が容易に理解できるよう呼称を考慮すべきである。これまでの経緯から従来の呼称を変更するに支障がある場合は、ファシリテーター [学習活動を促進する世話役]、サポーター [活動支援者] などと日本語で注記して、誰でもその立場や言葉の意味を正確に理解できるようにすることが必要であろう。

活動支援者は支援に必要な資質を備えているかの評価も検討に値する。ただし、その評価に捕われず、意欲の旺盛な者はその知識や経験を活用するために柔軟性をもって起用することが必要である。また、活動支援者として活動継続する者は講習を受けるなど資質向上とその維持に努めるべきである。

### 3. 学習のための企画及び講座内容など

#### (1) 市民学習のための企画及び学習する内容としての具体的項目

- ①教養を高めるための講座（文化・歴史・地理・経済など）
- ②行政と市民の協働による市民のための学習講座や講習会・市民交流などの企画
- ③生涯学習活動の先進事例を見るための市内市外学習団体など見学企画
- ④市内在住の識者・名人・達人による隠れた人材講演会や講座企画
- ⑤市民同士が出会いと学びの第一歩として交流する機会となる企画
- ⑥世代を超えて幅広い年代が交流できる講座・企画
- ⑦青少年及び高齢者など対象年代を限った学習講座・交流企画
- ⑧生活関連啓発講座（防犯・防災・地域交流・生活向上の情報など）

#### (2) 各種講座企画の実施対応

- ①現在の市民の諸活動を確認し、その行動力や組織力を活用することを検討する。市民を積極的に街に引き出し、学び合い教え合う場への参加を具体的な実行計画として推進する。
- ②現行の講座・企画などの状況を調査し、類似のものは整理、体系化して効率化を図る。
- ③市民企画講座を拡大し、幅広い分野での応募が可能となるよう検討する。また、企画内容が完全でなくとも申請に応じ、必要があれば活動支援者の支援や助言により実現可能にする制度も検討する。

#### (3) 講座修了者の成果を評価

- ①各種講座の受講修了者の学習成果を評価し讃えることにより、さらなる段階への向上心を奨励する方法を推奨したい。
- ②講座修了者には修了証などを授与し、その積み重ねにより活動支援者となる道筋を考える。

現行のカレッジ100単位事業の修了者に対する評価の方法を見直すことも必要と思われる。生涯学習を通じて学んだことは目標達成を実感させ、自己充実感を満足させるものとなる。講座修了者が誇りが持てるよう士気を鼓舞し、次の段階を目指すよう向上心を刺激することが必要である。これには修了証と、周囲の人々の拍手・賞賛だけで十分な効果をもたらす場合もある。学習者の自尊心と向上心を称えるため多様な方法を検討することが必要である。

また、学習により身に付けた知識や技能は社会で活用することに意義がある。学習成

果を評価することは学習者自身の励みになる。評価は学習者の意思を尊重すべきであるが、学習することが喜びであり目標となるように修了を快く讃えることが必要である。

## 4. 組織体系の構築

### (1) 市民活動を積極的に推し進めるための市民活動組織の体系化

市民と行政が生涯学習に関わる協働を現実的に推進するための第一歩として、相互が身近な場で協議や活動する場が必要である。生涯学習のあり方、人材育成、行政や市民の抱える今日的課題や企画・協働などについて率直に意見を交換し、自由なテーマで自由に検討出来る組織の設立が必要である。

### (2) 市民活動団体など組織のネットワークを構築

市内の各地域に団体間の連絡・調整役となる活動支援者的市民を配置し、有効なネットワークを構築すること。

### (3) 情報提供と相談体制の確立

- ①生涯学習に関わる市民企画や各種構想を実現するために地域公共施設の情報提供や相談窓口体制を拡充する。
- ②窓口に配置する相談員は生涯学習に関する基本的知識・情報検索能力・端末操作能力・カウンセリング能力・コミュニケーション能力・幅広い見識・関係機関との連携や折衝能力などを備え、学習者の意思を尊重して問題解決が図れる者を充て機動力のある相談体制とすることが望ましい。

市民同士が交流を深めることは、新たな効果を生み出すことになる。ただしそれは一部の市民、特定の団体のためのものではなく、それを市全体のものとして社会に活かし、協力し合う関係づくりが求められる。そのためのネットワークの構築は、「学び返し」の理念を浸透させる大きな柱となる。情報交換、企画構想、人材確保など諸々の情報共有は学習者の利便性を高め、新たな学習意欲を喚起する。団体間に限らず地域の拠点や多くの市民が交流する施設や集合の場への連携も有効である。ネットワークが構築されれば、市民情報の拠点としてわかりやすいホームページの作成、メールマガジンの発行、地域住民・関係機関・NPOなどとの協働による組織作りも可能になる。生涯学習情報を統合し集中させれば、時宜を得た市民への情報発信効果をもたらし、交流や協働を飛躍的に進展させることが可能になるであろう。

情報提供と相談体制は、生涯学習活動に不可欠の課題である。生涯学習等の情報

は市民全体、市内全域に行き渡らせることが必要であり、常に実効性のある広報手段が求められる。パソコン操作が苦手な市民にも配慮し、地域施設での相談や情報収集の体制も考えるべきである。相談員は生涯学習の問い合わせや相談にのるほか、他の関係機関や関係者との連絡調整役も務める必要がある。情報提供には出来れば各メディアの特徴を活かして、効率の良い情報体制を構築する必要がある。ケーブルテレビ、コミュニティーFMなどを活用することも検討に値する。



## 5. 市民大学の充実

既存の「市民大学」的な学習奨励の取り組みである「市民カレッジ構想」について、これがどのように市民に認知され機能しているかを確認したうえで、見直すべきは見直し、「新鮮で活気ある市民大学」になるよう検証することが必要である。そして今日の状況に適合し生涯学習推進の動脈となるよう、新たなエネルギーを吹き込むことが必要である。

現在、全国各地に市民大学が存在するが、それらは行政と協働し、市民のニーズを捉えた講座として評価され存在している。常に市民の惹きつけ方、市民の目標、学習成果の活かし方を考えて、その回答が見えるような体制になっている。市民大学が活気を呈している地域は、まさに「学び返し」の模範例と言っても過言ではない。そこでは市民が嬉々として集い学び、学んだ成果を地域で活かすということが生き生きと実践されている。本市にも市民大学的な組織が存在するが、もう一度精査の上、再設立するような意識をもって取り組む必要があると思われる。

市民が喜び集う大学とするには、固定観念に縛られた単純な学習の場ではなく、学んだことをすぐに次の活動に発展させる態勢にしておくことが必要である。活発な取り組みは広く市民に認知され、その存在価値も高く評価されることになる。先進の市民大学をモデルとして市民が学習し易い講座、参加しやすい環境、学習成果を効果的に活かす方法などを念頭に、市民の発想を活かし既成の概念に捕われない新しい構想による市民大学を設立するという積極的な取り組みが必要であろう。

## まとめ

生涯学習社会の進展は時代の要請である。人々は時代の流れに合わせて、新しい知識や技術の習得を目指し新しい生き方を求めている。また人生を充実させるために心の豊かさや生きがいを求めて学習する人々も増加している。学ぶことにより目標を達成し、次の段階への向上を求め、その学習成果が社会的な評価につながれば大きな喜びを感じる。さらに進んで自ら教えることが目標になれば、生涯に渡り学習を継続することになる。学ぶこと、教えること、生涯にわたる「学び返し」は人生を豊かにし、心身の健康を維持する源となるのである。

生涯学習発展のためには行政と市民とが協働で取り組むことが必要である。1つの学習講座を開講するにしても、情報提供などの方法を考え直さなければ何の進歩も期待できない。広報すべき情報は、必ず市民の目に届く、必ず市民が反応するような積極的広報理念と、市民参加を強烈に後押しする姿勢が必要である。

この提言が理解され、取り組みが現実となれば地域に市民の笑顔が溢れ、明るく健康的なふれあい社会となることが期待できる。市民や団体も生涯学習の有益性が判れば積極的に協力し参加する。この第一歩を踏み出すきっかけ作りは行政が担ってほしい。行政が市民の背中を強く押し、市民の力を引き出して市民の大きなエネルギーを生涯学習の推進力にすべきである。

行政と市民との協働とは、相互に依存することではない。どちらも主体的に取り組む意識で協調し、行動することで一つの目標に達することである。協働を具現化するためには、行政は自らの課題に取り組むと同時に市民が主体的に行動できるよう働きかけ、誰もが参加できるような態勢を整えることが条件である。その働きかけがあれば、市民自身も社会に貢献し、学び、成長する場にいることを実感出来るからである。

行政が市民との協働を掲げるのであれば、積極的に市民に参加させる場を設定しなければならない。積極的に活動する市民が街に出て、学習活動に消極的な市民の背中を押し、そのような取り組みであれば活動する市民も活動に参加したい市民も決して労を惜しまないであろう。

行政はその協働に理解ある市民の真摯な思いを受け止め、多くの市民が街に出て活動を始める風土を作るべきである。

生涯学習における行政と市民の協働による発展的生涯学習社会を構築するために、市が社会に向けて「生涯学習推進都市」を声高らかに宣言することも本市の積極的な生涯学習の方針を大きくアピールし、市民の参画意識を鼓舞することになるであろう。

以 上